

# 造 林 事 業 請 負 契 約 書 ( 案 )

- 1 事業名 藤原地区 1 造林(地拵外)請負事業【R7 当初翌債】
- 2 事業場所 栃木県日光市猪倉字鞍掛国有林 77 い 1 林小班外
- 3 事業量 地拵 28.31ha 植付 28.31ha 下刈 42.73ha
- 4 事業期間 令和 8 年 月 日から (契 約 締 結 の 翌 日 から)  
令和 8 年 10 月 30 日まで  
ただし、作業種別又は箇所別の事業期間は、別紙事業内訳書のとおりに
- 5 請負金額 金 円也  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税 (以下「消費税」という。) 額  
金 円也)  
〔注〕 ( ) の部分は、請負者が課税業者である場合に使用する。
- 6 選択条項 別冊約款中選択される条項は次のとおりである。  
(適用されるものは○印、削除されるものは×印。)

| 適用削除の区分 | 選 択 事 項                   |            | 選 択 条 項         |
|---------|---------------------------|------------|-----------------|
| ×       | 契約保証金の納付                  |            | 第 4 条第 1 項第 1 号 |
| ×       | 契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券等の提供 |            | 第 4 条第 1 項第 2 号 |
| ×       | 銀行、甲が確実と認める金融機関等の保証       |            | 第 4 条第 1 項第 3 号 |
| ×       | 公共工事履行保証証券による保証           |            | 第 4 条第 1 項第 4 号 |
| ×       | 履行保証保険契約の締結               |            | 第 4 条第 1 項第 5 号 |
| ×       | 支給材料及び貸与品                 |            | 第 15 条          |
| ×       | 前金払                       | 10 分の 4 以内 | 第 35 条第 1 項     |
| ×       | 中間前金払                     |            | 第 35 条第 4 項     |
| 選択      | 部分払                       | ○回以内       | 第 38 条          |
| ×       | 国庫債務負担行為に係る契約の特則          |            | 第 40 条          |

- 7 支給材料及び貸与物件

| 品 名 | 品 質 規 格 | 数 量 | 引 渡 予 定 場 所 | 引 渡 予 定 月 日 |
|-----|---------|-----|-------------|-------------|
| 無   |         |     |             |             |
|     |         |     |             |             |

- 8 特約事項  
無し

上記の事業について、発注者と請負者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、本契約書及び令和 8 年 月 日に交付した国有林野事業造林事業請負契約約款によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、請負者が共同事業体を結成している場合には、請負者は、別紙共同事業体協定書により契約書記載の事業を共同連帯して請け負う。

本契約の証として本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 8 年 月 日

|     |    |                 |        |   |
|-----|----|-----------------|--------|---|
| 発注者 | 住所 | 栃木県日光市土沢 1473-1 |        |   |
|     |    | 分任支出負担行為担当官     |        |   |
|     | 氏名 | 日光森林管理署長        | 中村 昌有吉 | 印 |

|     |    |   |  |  |
|-----|----|---|--|--|
| 請負者 | 住所 |   |  |  |
|     | 氏名 | 印 |  |  |

[注] 請負者が共同事業体を結成している場合においては、請負者の住所及び氏名の欄には、共同事業体の名称並びに共同事業体の代表者及びその他の構成員の住所及び氏名を記入する。